

議案第 18 号

令和 3 年度山陽小野田市下水道事業会計予算について
地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 24 条第 2 項の規定により、
山陽小野田市下水道事業会計予算を別冊のとおり定める。

令和 3 年 2 月 22 日提出

山陽小野田市長 藤 田 剛 二

令和3年度

山陽小野田市下水道事業会計予算書

目 次

I	令和3年度山陽小野田市下水道事業会計予算	1
II	令和3年度山陽小野田市下水道事業会計予算に関する説明書	
1	令和3年度予算実施計画	4
2	令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	債務負担行為に関する調書	11
5	令和2年度予定貸借対照表	12
6	令和2年度予定損益計算書	14
7	令和3年度予定貸借対照表	16
8	令和3年度予定損益計算書	18
9	注 記	19
10	セグメント報告書	20
III	令和3年度山陽小野田市下水道事業会計予算説明資料	
1	令和3年度予算明細書	22
	(1) 収益的収入及び支出	22
	(2) 資本的収入及び支出	27

令和3年度 山陽小野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度山陽小野田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	14,928 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	4,674,489 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	12,807 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管 渠 建 設 事 業	371,804 千円
ポンプ場建設事業	4,840 千円
処理場建設事業	281,960 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	1,911,884 千円
第1項	営 業 収 益	790,388 千円
第2項	営 業 外 収 益	1,121,496 千円
支 出		
第1款	下 水 道 事 業 費 用	1,880,650 千円
第1項	営 業 費 用	1,669,291 千円
第2項	営 業 外 費 用	206,259 千円
第3項	特 別 損 失	100 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 775,491千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,574千円、当年度分損益勘定留保資金 750,917千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,366,582 千円
第1項	企 業 債	649,600 千円
第2項	出 資 金	419,152 千円
第3項	補 助 金	281,830 千円
第4項	負 担 金	16,000 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,142,073 千円
第1項	建 設 改 良 費	714,448 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,425,625 千円
第3項	予 備 費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
小野田水処理センター及びポンプ場 維持管理事業	令和4年度～ 令和6年度	300,443 千円
山陽水処理センター及びポンプ場 維持管理事業	令和4年度～ 令和6年度	226,541 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業 債	365,500	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者との協定に よるものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び償 還期限を短縮し、若し くは繰上償還又は低利 に借り換えることがで きる。
資 本 費 平 準 化 債	274,700			
特 別 措 置 分	9,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

119,240 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,156千円である。

令和3年2月22日提出

山陽小野田市長 藤 田 剛 二

令和3年度

山陽小野田市下水道事業会計

予算に関する説明書

令和3年度 山陽小野田市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円／税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 入			1,911,884	
	1 営 業 収 益		790,388	
		1 下 水 道 使 用 料	675,752	下水道使用料、農業集落排水使用料
		2 雨 水 処 理 負 担 金	114,348	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	288	督促手数料等
	2 営 業 外 収 益		1,121,496	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1 預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	640,239	繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	30,156	事業運営のための一般会計補助金
		4 国 庫 補 助 金	1,500	農山漁村地域整備交付金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	442,680	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	6,660	
		7 雑 収 益	260	行政財産使用料等

(支 出)

(単位：千円／税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,880,650	
	1 営業費用		1,669,291	
		1 管 渠 費	55,034	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	21,578	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	328,100	処理場の維持管理に要する費用
		4 水質管理費	1,228	処理場の水質管理に要する費用
		5 総 係 費	69,754	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,154,322	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	39,275	固定資産の除却費
	2 営業外費用		206,259	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	206,193	企業債に係る支払利息
		2 雑 支 出	66	受益者負担金貸倒引当金繰入額等
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益 修正損	100	過年度分下水道使用料等還付金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円／税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,366,582	
	1 企 業 債		649,600	
		1 企 業 債	649,600	公共下水道事業債、資本費 平準化債、特別措置分
	2 出 資 金		419,152	
		1 他会計出資金	419,152	建設改良、企業債元金償還 に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		281,830	
		1 国庫補助金	281,830	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金		16,000	
		1 下水道事業 受益者負担金	16,000	受益者負担金

(支 出)

(単位：千円／税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,142,073	
	1 建設改良費		714,448	
		1 公共下水道 建設費	713,448	公共下水道整備に要する経 費
		2 有形固定資産 購入費	1,000	土地の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,425,625	
		1 企業債償還金	1,425,625	企業債元金償還金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和3年度 山陽小野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	1,154,322
固定資産除却費	39,275
長期前受金戻入額	△ 442,680
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	206,193
未収金の増減額 (△は増加)	5,564
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,146
引当金の増減額 (△は減少)	5,927
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	962,454
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 206,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	756,262

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 660,348
国庫補助金による収入	256,209
受益者負担金による収入	14,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,594

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	649,600
企業債の償還による支出	△ 1,425,625
他会計からの出資による収入	419,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,873

資金増加額 (△は減少額)	9,795
資金期首残高	219,789
資金期末残高	229,584

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	19	5,070	57,502	35,606	98,178	21,062	119,240
前 年 度	0	19	0	63,616	33,954	97,570	20,663	118,233
比 較	0	0	5,070	△6,114	1,652	608	399	1,007

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	住居手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	3,288	1,329	2,750	851	1,920	40	14,328	9,810	1,290
	前年度	2,592	1,782	2,550	776	366	40	14,796	9,972	1,080
	比 較	696	△453	200	75	1,554	0	△468	△162	210

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	16	0	57,502	34,526	92,028	20,026	112,054
前 年 度	0	16	0	58,354	32,504	90,858	19,112	109,970
比 較	0	0	0	△852	2,022	1,170	914	2,084

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	住居手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	3,288	1,329	2,750	851	1,920	40	13,248	9,810	1,290
	前年度	2,592	1,472	2,550	776	366	40	13,656	9,972	1,080
	比 較	696	△143	200	75	1,554	0	△408	△162	210

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	3	5,070	0	1,080	6,150	1,036	7,186
前 年 度	0	3	0	5,262	1,450	6,712	1,551	8,263
比 較	0	0	5,070	△5,262	△370	△562	△515	△1,077

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	住居手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	1,080	0	0
	前年度	0	310	0	0	0	0	1,140	0	0
	比 較	0	△310	0	0	0	0	△60	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△6,114	給与改定に伴う増減分	0	給与改定なし
		昇給に伴う増加分	510	平均昇給率 1.48%
		その他の増減分	△6,624	会計年度任用職員の任用形態変更等によるもの
手 当	1,652	制度改正に伴う増減分	△310	期末手当支給月数の減
		その他の増減分	1,962	人事異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,743
	平 均 給 与 月 額 (円)	390,949
	平 均 年 齢 (歳)	41.1
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	321,931
	平 均 給 与 月 額 (円)	397,122
	平 均 年 齢 (歳)	42.1

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度(円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	1	7.1
	2級		
	3級	6	42.9
	4級	2	14.3
	5級	3	21.5
	6級	1	7.1
	7級	1	7.1
	計	14	100.0
令和2年1月1日現在	1級	1	6.3
	2級	1	6.3
	3級	5	31.3
	4級	3	18.7
	5級	3	18.7
	6級	3	18.7
	7級		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1～2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 技 事 主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	係 主 長 任	課長補佐 主 査	課 主 技 長 幹 監	部 次 長 長

(4) 昇給

区 分				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)		(人)	16
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	14
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	1
		3 号 給	(人)	
		4 号 給	(人)	13
		5 号 給	(人)	
		6 号 給	(人)	
		7 号 給	(人)	
	比 率 (B) / (A)		(%)	87.5
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	16
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	15
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	
		3 号 給	(人)	
		4 号 給	(人)	15
		5 号 給	(人)	
		6 号 給	(人)	
		7 号 給	(人)	
	比 率 (B) / (A)		(%)	93.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同			
住 居 手 当	異	借 家	(市) 上限	27,000円
			(国) 上限	28,000円
通 勤 手 当	異	自家用車	(市) 3,800円 ~	27,500円
			(国) 2,000円 ~	31,600円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円／税込)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
小野田水処理センター 及びポンプ場維持管理 事業	300,443			令和4年度 ～ 令和6年度	300,443			300,443
山陽水処理センター 及びポンプ場維持管理 事業	226,541			令和4年度 ～ 令和6年度	226,541			226,541
水洗便所改造資金あっ せんのために金融機関 が行う融資にかかる損 失補償	融資償還元 金及び利子							

令和2年度 山陽小野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円/税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		656,759	
ロ 建 物	1,611,716		
減価償却累計額	<u>△1,041,170</u>	570,546	
ハ 構 築 物	49,926,332		
減価償却累計額	<u>△21,362,248</u>	28,564,084	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,066,377		
減価償却累計額	<u>△7,050,417</u>	3,015,960	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	39,082		
減価償却累計額	<u>△35,459</u>	3,623	
ヘ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		<u>32,810,972</u>	
固定資産合計			32,810,972

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		219,789	
(2) 未 収 金	141,730		
貸倒引当金	<u>△4,303</u>	<u>137,427</u>	
流動資産合計			<u>357,216</u>
資産合計			<u><u>33,168,188</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,151,079

企業債合計

15,151,079

固定負債合計

15,151,079

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,425,954

企業債合計

1,425,954

(2) 未払金

222,673

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,339

ロ 法定福利費引当金

846

引当金合計

5,185

(4) その他の流動負債

300

流動負債合計

1,654,112

5 繰延収益

(1) 長期前受金

21,549,733

(2) 収益化累計額

△10,127,362

繰延収益合計

11,422,371

負債合計

28,227,562

資本の部

6 資本金

4,738,265

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金

202,361

資本剰余金合計

202,361

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

202,361

資本合計

4,940,626

負債資本合計

33,168,188

令和2年度 山陽小野田市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日 から令和3年3月31日まで)

(単位:千円/税抜)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	601,364		
	(2) 雨水処理負担金	119,397		
	(3) その他営業収益	<u>342</u>	721,103	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	41,698		
	(2) ポンプ場費	22,892		
	(3) 処理場費	265,489		
	(4) 水質管理費	2,223		
	(5) 総係費	71,741		
	(6) 減価償却費	1,115,770		
	(7) 資産減耗費	<u>48,973</u>	<u>1,568,786</u>	
	営業損失			847,683
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	597,432		
	(3) 他会計補助金	59,496		
	(4) 長期前受金戻入	428,155		
	(5) 雑収益	<u>234</u>	1,085,318	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	235,431		
	(2) 雑支出	<u>104</u>	<u>235,535</u>	849,783
	経常利益			2,100
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	100	
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 2,100</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和3年度 山陽小野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円/税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 657,759

ロ 建 物 1,611,716

減価償却累計額 △1,066,502 545,214

ハ 構 築 物 50,298,596

減価償却累計額 △22,272,410 28,026,186

ニ 機 械 及 び 装 置 9,797,309

減価償却累計額 △6,750,534 3,046,775

ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 39,082

減価償却累計額 △35,752 3,330

ヘ 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 32,279,264

固定資産合計 32,279,264

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 229,584

(2) 未 収 金 136,166

貸倒引当金 △6,078 130,088

流動資産合計 359,672

資 産 合 計 32,638,936

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,391,331</u>		
企業債合計		<u>14,391,331</u>	
固定負債合計			14,391,331
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,409,679</u>		
企業債合計		1,409,679	
(2) 未払金		<u>216,527</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,790		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,547</u>		
引当金合計		9,337	
(4) その他の流動負債		<u>300</u>	
流動負債合計			1,635,843
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,675,886	
(2) 収益化累計額		<u>△10,425,897</u>	
繰延収益合計			11,249,989
負債合計			<u>27,277,163</u>

資本の部

6 資本金			5,158,913
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>202,860</u>		
資本剰余金合計		202,860	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			202,860
資本合計			<u>5,361,773</u>
負債資本合計			<u>32,638,936</u>

令和3年度 山陽小野田市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日 から令和4年3月31日まで)

(単位:千円/税抜)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	614,320		
	(2) 雨水処理負担金	114,348		
	(3) その他営業収益	<u>266</u>	728,934	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	51,652		
	(2) ポンプ場費	19,626		
	(3) 処理場費	299,075		
	(4) 水質管理費	1,118		
	(5) 総係費	67,338		
	(6) 減価償却費	1,154,322		
	(7) 資産減耗費	<u>39,275</u>	<u>1,632,406</u>	
	営業損失			903,472
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	640,239		
	(3) 他会計補助金	30,156		
	(4) 国庫補助金	1,500		
	(5) 長期前受金戻入	442,680		
	(6) 雑収益	<u>255</u>	1,114,831	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	206,193		
	(2) 雑支出	<u>66</u>	<u>206,259</u>	<u>908,572</u>
	経常利益			5,100
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	100	
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,100</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	9～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。重要な非資金取引はない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、330,621千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和3年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金 4,339千円及び法定福利費引当金 846千円を取り崩す予定としている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要及び各営業収支等の財務情報は別紙「セグメント報告書」のとおり。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

セグメント報告書

1 報告セグメントの概要

山陽小野田市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定による山陽小野田市公共下水道事業計画に定める区域における汚水処理及び雨水処理
農業集落排水事業	山陽小野田市農業集落排水施設条例（平成17年山陽小野田市条例第139号）第2条第2項に定める区域における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円／税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	724,613	4,321	728,934
営業費用	1,613,318	19,088	1,632,406
営業損益	△ 888,705	△ 14,767	△ 903,472
営業外収益	1,097,734	17,097	1,114,831
営業外費用	203,929	2,330	206,259
経常損益	5,100	0	5,100
セグメント資産	32,267,218	371,718	32,638,936
セグメント負債	27,019,296	257,867	27,277,163
その他の項目			
他会計繰入金	1,179,660	24,235	1,203,895
減価償却費（再掲）	1,143,377	10,945	1,154,322
特別利益	0	0	0
特別損失	100	0	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 522,304	△ 10,945	△ 533,249

令和3年度

山陽小野田市下水道事業会計

予算説明資料

令和3年度 山陽小野田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円/税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	明 細		
					節	金 額	説 明
1	下 水 道 事 業 収 益	1,911,884	1,883,266	28,618			
	1 営 業 収 益	790,388	781,268	9,120			
	1 下 水 道 使 用 料	675,752	661,500	14,252	下 水 道 使 用 料	675,752	下水道使用料 671,000 農業集落排水 使用料 4,752
	2 雨 水 処 理 負 担 金	114,348	119,397	△ 5,049	雨 水 処 理 負 担 金	114,348	雨水処理に要する経費に対 する一般会計負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	288	371	△ 83	手 数 料	37	督促手数料等
					放 流 水 売 却 収 益	251	
	2 営 業 外 収 益	1,121,496	1,101,998	19,498			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	預 金 利 息	1	
	2 他 会 計 負 担 金	640,239	597,232	43,007	一 般 会 計 負 担 金	640,239	繰出基準に基づく一般会計 負担金
	3 他 会 計 補 助 金	30,156	59,193	△ 29,037	一 般 会 計 補 助 金	30,156	事業運営のための一般会計 補助金
	4 国 庫 補 助 金	1,500	0	1,500	国 庫 補 助 金	1,500	農山漁村地域整備交付金
	5 長 期 前 受 金 戻 入	442,680	428,155	14,525	長 期 前 受 金 戻 入	442,680	減価償却費に見合う長期前 受金の収益化
	6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	6,660	17,179	△ 10,519	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	6,660	
	7 雑 収 益	260	238	22	財 産 使 用 料	192	行政財産使用料等
					延 滞 金	2	
					そ の 他 雑 収 益	66	コピー料等

(支 出)

(単位: 千円/税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	明 細		
					節	金 額	説 明
1	下 水 道 事 業 費 用	1,880,650	1,839,341	41,309			
	1 営 業 費 用	1,669,291	1,601,706	67,585			
	1 管 渠 費	55,034	45,246	9,788	報 酬	1,690	会計年度任用職員報酬 1人
					給 料	7,607	職員 2人
					手 当	3,974	扶養手当 738 住居手当 324 期末手当 1,570 勤勉手当 902 児童手当 440
					賞与引当金繰入額	1,071	
					法 定 福 利 費	2,856	共済組合負担金等
					法定福利費引当金繰入額	212	
					厚 生 費	12	職員福祉費
					旅 費	66	費用弁償
					備 消 品 費	50	維持管理用消耗品等
					燃 料 費	30	マンホールポンプ自家発電装置燃料
					光 熱 水 費	297	マンホールポンプ水道料金等
					通 信 運 搬 費	1,198	マンホールポンプ電話料
					委 託 料	18,368	不明水調査委託料 4,994 システム保守委託料 483 樋門管理委託料 521 管渠維持管理業務委託料(雨水) 701 管渠維持管理業務委託料(汚水) 100 施設等維持管理委託料(MP) 11,416 設備保守点検委託料 153
					手 数 料	195	非常通報装置データ更新等
					賃 借 料	238	公用車リース料 151 土地借上料 87
					修 繕 費	8,458	公共下水道施設 7,958 農業集落排水施設 500
					工 事 請 負 費	3,000	県道災害復旧工事、遊水池整備工事
					動 力 費	5,522	マンホールポンプ電気料等
					保 険 料	190	下水道賠償責任保険料等

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	明 細		
						節	金 額	説 明
		2 ポンプ場費	21,578	25,171	△ 3,593	備 消 品 費	70	維持管理用消耗品等
						燃 料 費	90	ポンプ場自家発電装置燃料
						光 熱 水 費	192	ポンプ場水道料金等
						通 信 運 搬 費	256	ポンプ場電話料
						委 託 料	12,308	施設等維持管理委託料(雨水ポンプ) 2,370 施設等維持管理委託料(汚水ポンプ) 9,822 設備保守点検委託料 116
						手 数 料	30	し尿汲取料
						修 繕 費	100	ポンプ場修繕
						動 力 費	8,505	ポンプ場電気料等
						保 険 料	27	建物総合損害共済
		3 処理場費	328,100	293,533	34,567	報 酬	1,690	会計年度任用職員報酬 1人
						給 料	4,096	職員 2人
						手 当	1,314	通勤手当 167 時間外勤務手当 250 期末手当 691 勤勉手当 206
						賞与引当金繰入額	269	
						法 定 福 利 費	1,170	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	54	
						厚 生 費	6	職員福祉費
						旅 費	122	費用弁償
						備 消 品 費	1,119	維持管理用消耗品、事務用品等
						燃 料 費	230	公用車ガソリン代等
						光 熱 水 費	1,134	水道料金等
						通 信 運 搬 費	382	電話料
						委 託 料	217,855	施設等維持管理委託料(公共) 211,828 施設等維持管理委託料(農集) 2,696 下水汚泥収集運搬委託料 71 下水汚泥処分委託料 185 設備保守点検委託料 75 農業集落排水施設調査計画委託料 3,000
						手 数 料	48,627	汚泥処理手数料、小野田西農集施設汚泥引抜料等
						賃 借 料	547	機器等賃借料 213

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	明 細		
					節	金 額	説 明
							公用車リース料 334
					修 繕 費	9,765	小野田・山陽水処理センター設備修繕 9,265 農業集落排水施設設備修繕 500
					動 力 費	39,117	電気料等
					薬 品 費	235	滅菌消毒用薬品
					材 料 費	250	修繕用材料費
					保 険 料	118	建物総合損害共済等
	4 水 質 管 理 費	1,228	2,443	△ 1,215	備 消 品 費	150	計測機器等消耗品
					委 託 料	948	水質分析業務委託料等
					修 繕 費	80	水質試験機器修繕
					薬 品 費	50	水質分析試薬等
	5 総 係 費	69,754	70,570	△ 816	報 酬	1,690	会計年度任用職員報酬 1人
					給 料	20,118	職員 5人
					手 当	9,541	扶養手当 936 通勤手当 536 時間外勤務手当 700 管理職手当 464 住居手当 648 管理職員特別勤務手当 20 期末手当 3,556 勤勉手当 2,381 児童手当 300
					賞与引当金繰入額	2,824	
					法 定 福 利 費	6,964	共済組合負担金等
					法定福利費引当金繰入額	561	
					厚 生 費	30	職員福祉費
					旅 費	219	職員研修旅費、費用弁償
					報 償 費	64	下水道事業検討委員会報償金
					備 消 品 費	331	事務用品等消耗品
					印 刷 製 本 費	124	納入通知書、マンホールカード印刷代等
					通 信 運 搬 費	178	郵便料
					委 託 料	1,316	消費税申告業務委託料 550 企業会計システム保守委託料 736 帳票アウトソーシング業務委託料 30

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	明 細		
						節	金 額	説 明
						手 数 料	80	口座振替手数料等
						補 償 金	10	水洗便所改造資金返済延滞補償金
						負 担 金	23,654	日本下水道協会等負担金 188 下水道使用料等徴収業務負担金 22,928 上下水道料金システム改修負担金 404 水洗便所改造資金利子補給金 134
						研 修 費	341	職員研修費
						貸倒引当金繰入額	1,709	不納欠損処分
		6 減 価 償 却 費	1,154,322	1,115,770	38,552	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,154,322	建物 24,946 構築物 903,199 機械及び装置 225,921 工具器具及び備品 256
		7 資 産 減 耗 費	39,275	48,973	△ 9,698	固定資産除却費	39,275	機械及び装置等除却費
	2	営 業 外 費 用	206,259	235,535	△ 29,276			
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,193	235,431	△ 29,238	企 業 債 利 息	204,374	公共下水道事業 202,044 農業集落排水事業 2,330
						一時借入金利息	1,819	
	2	雑 支 出	66	104	△ 38	貸倒引当金繰入額	66	
	3	特 別 損 失	100	100	0			
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0	過年度損益修正損	100	過年度分下水道使用料等還付金
	4	予 備 費	5,000	2,000	3,000			
	1	予 備 費	5,000	2,000	3,000	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円／税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	明 細		
					節	金 額	説 明
1	資 本 的 収 入	1,366,582	1,684,578	△ 317,996			
	1 企 業 債	649,600	814,100	△ 164,500			
	1 企 業 債	649,600	814,100	△ 164,500	下 水 道 事 業 債	365,500	公共下水道事業債
					資 本 費 平 準 化 債	274,700	資本費平準化債
					特 別 措 置 分	9,400	特別措置分
	2 出 資 金	419,152	400,558	18,594			
	1 他 会 計 出 資 金	419,152	400,558	18,594	一 般 会 計 出 資 金	419,152	元金償還金・建設改良に対する一般会計出資金
	3 補 助 金	281,830	447,420	△ 165,590			
	1 国 庫 補 助 金	281,830	447,420	△ 165,590	国 庫 補 助 金	281,830	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金	16,000	22,500	△ 6,500			
	1 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	16,000	22,500	△ 6,500	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	16,000	

(支 出)

(単位：千円／税込)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	明 細		
						節	金 額	説 明
1	資 本 的 支 出		2,142,073	2,447,912	△ 305,839			
	1 建 設 改 良 費		714,448	1,051,089	△ 336,641			
		1 公共下水道建設費	713,448	1,050,089	△ 336,641	給 料	25,681	職員 7人
						手 当	16,613	扶養手当 1,614 通勤手当 626 時間外勤務手当 1,800 管理職手当 387 住居手当 948 管理職員特別勤務手当 20 期末手当 6,113 勤勉手当 4,555 児童手当 550
						法 定 福 利 費	9,245	共済組合負担金
						厚 生 費	42	職員福祉費
						旅 費	314	工場検査に係る職員旅費
						備 消 品 費	244	事務用品等消耗品
						燃 料 費	222	公用車ガソリン代
						委 託 料	76,444	調査設計等委託料 30,970 処理場長寿命化詳細設計業務 21,960 汚水処理施設整備構想等見直し業務 14,571 上の郷下水道管渠調査業務 8,943
						手 数 料	10	測量機器点検料
						賃 借 料	3,460	数量計算システムリース料 3,064 公用車リース料等 396
						工 事 請 負 費	562,160	管渠整備工事 302,160 処理場整備工事 260,000
						補 償 金	19,000	水道管及びガス管移設補償等
						保 險 料	13	自動車損害共済
		2 有形固定資産購入費	1,000	1,000	0	土 地 購 入 費	1,000	下水道整備に伴う用地購入
	2 企業債償還金		1,425,625	1,396,323	29,302			
		1 企業債償還金	1,425,625	1,396,323	29,302	企 業 債 償 還 金	1,425,625	公共下水道事業 1,406,413 農業集落排水事業 19,212

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	明 細		
						節	金 額	説 明
	3	予 備 費	2,000	500	1,500			
		i 予 備 費	2,000	500	1,500	予 備 費	2,000	